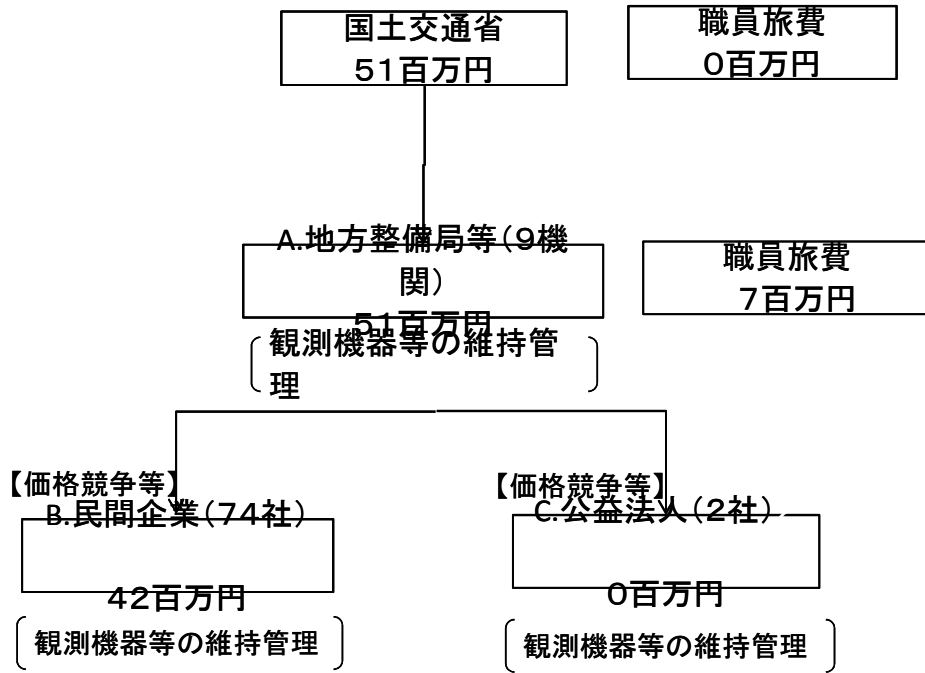


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	河川水理調査に必要な経費	事業開始年度	S26	作成責任者		
担当部局庁	河川局	担当課室	河川計画課河川情報企画室	室長 五道仁実		
会計区分	一般会計	上位政策	水害等災害による被害の軽減 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土調査法	関係する計 画、通知等	水文観測業務規程			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	水位、流量、雨量データなどの基礎的な河川情報を長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国土交通省河川局所管の水位、流量、雨量等の観測所や観測機器について、定期的な点検を行い稼働状況を確認するとともに、消耗品の交換等を行うものである。 また、観測データの精度向上を図るために整理・照査を行い、資料を作成するものである。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検による観測機器の稼働状況等の確認 ・観測機器に用いる消耗品の交換(自記紙交換や自記紙外れチェック・修正、インク補充等) ・観測所及び観測機器の清掃(機器内のゴミ除去等) ・観測データの整理・照査を行い、資料を作成 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	52	52	52	42	
	執行額	52	51	51		
	執行率	99.4%	97.8%	98.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	打合せ協議により全体計画、業務の進捗状況等の把握を行い、適正に業務が遂行されているかを確認を行っている。				
	見直しの 余地	調査項目、検討項目などのさらなる精査を行い、可能な限りのコスト縮減に努める。				
予算 チーム 監視 の・効 率化						
補 記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・126 水害・土砂災害対策費 ・05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 河川水理旅費 7百万円 6百万円 ・95016-2123-09 庁費 1百万円 1百万円 ・95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費 44百万円 44百万円 					

※端数処理により合計額が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	観測機器等の維持管理	9			
計		9	計		0
B.(株)拓和			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	観測機器等の保守点検業務	10			
計		10	計		0
C.近畿建設協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	観測機器等の保守点検業務	0			
計		0	計		0
			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

【別紙】

A.地方整備局等(9機関) 51百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東北地方整備局	9
2	関東地方整備局	7
3	北海道開発局	7
4	九州地方整備局	6
5	中部地方整備局	6
6	近畿地方整備局	6
7	中国地方整備局	4
8	北陸地方整備局	4
9	四国地方整備局	3
10		

C.公益法人(2社) 0.3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)近畿建設協会	0
2	(社)日本河川協会	0

B.民間企業(74社) 42百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)拓和	10
2	上島建設(株)	3
3	(株)北開水エコンサルタント	2
4	(株)荒谷建設コンサルタント	1
5	(株)中国ジッタ	1
6	(株)堀江商会	1
7	(株)エムケ中田商会	1
8	西部技術コンサルタント(株)	1
9	(株)久永	1
10	(株)仙台測器社	1